

# 町の考えを聞く

豊間根 信議員

産業復興に早急な独自策を

## 国の方針待ち

**質問** 壊滅的状况の全産業・各業種全てに手厚い支援が求められている。このまま希望を見出せない状況では、若い人たちが次々と町外へ流出し、町の活力が失われる事を危惧する。町の対応策は。

**沼崎町長** 当面の対策としては、緊急雇用制度の充実に努める。復興計画の中で漁業、中小企業の振興を図り雇用の回復に努める。

**質問** 町にとって漁業の復興が一番の要になると思う。関連する産業を集約し圧倒的な支援で早急な復興をすべきでは。

**伊藤水産商工課長** 漁業の早期復興が一致した見解である。国から何ら施策が示されていないので、漁協はじめ市場等からも何の方向性も事業の内容も出せない状況である。

**質問** 国からの支援が定まらないのはわかるが、町として漁業復興独自策を出すべきではないか。

**沼崎町長** 国が決めてくれれば県・町は上乘せ支援策を出していける。

**質問** 前須賀と浦の浜間に運河を通し震災復興特区として大プロジェクト計画で町民に希望を。

**沼崎町長** 簡単ではないと思うし、防災上からも難しいのではないかと。

佐藤 照彦議員

漁港・魚市場の復旧を

## 国等へ要望している

**質問** ①高台移転・かさ上げについては、住民によく説明し理解と協力を得て計画の策定をすべきである。

②水産業の再出発のためには、「船も養殖も100%公費で」という要望が強い。国がこれに応える具体的施策をとることを要求してほしい。漁港・魚市場の復旧を急ぎ、秋サケ漁に合うようにすべきである。安全な水産加工団地を造成し、早急に加工場が再開するよう支援してほしい。

③仮設住宅の入居期間の延長と低家賃の公営住宅の建設をしてもらいたい。

**沼崎町長** ①住民に説明し、理解と協力を得られるよう努める。

②国等への要望については、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会で国、県への要望をしている。水産業の復興支援等については、復興計画の提言要望と考

え、計画の参考とさせていた。だ。③仮設住宅については、厚生労働省に協議の上、期間を延長することができるとされているので検討する。公営住宅の建設は復興計画、まちづくり計画とすり合わせ検討する。

黒沢 一成議員

仮設住宅の再利用を

## 県の方針決定後協議

**質問** 仮設住宅に関して問う。

①いつまでに入居できるか。

②入居後に仮設間での転居は可能か。

③生活保護が必要な世帯の調査はするか。

④建物が空いた場合、民間へ安く譲り、住居・店舗などとして利用できないか。

⑤トイレにウォシュレットの取り付けなどはできるか。

⑥エアコン・給湯器も家電製品のように持ち出しできるか。

**沼崎町長**

①7月下旬には全員入居できる。

②入居者のニーズを把握しながら対応する。

③本人からの相談を待つだけでなく、民生委員や町関係課、県のケースワーカーと連携し、保護が必要な方には制度が適用されるよう努める。

④仮設住宅にはリース方式と買取方式がある。リース方式は返還となるが、買取方式は適正価格で譲渡が可能である。事業主体である県の方針が決まった後で協議を進めたい。

⑤個人負担で設置できる。

⑥エアコン・給湯器は建物の付随品であり、持ち出しできない。